プライマリの時間的通信状況を考慮した電波環境データベース構築

発表者 1431019 王 昊, 主任指導教員: 藤井 威生 教授, 指導教員: 山尾 泰 教授 先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター 藤井研究室

1 はじめに

コグニティブ無線[1]を用いた周波数共用において,周 波数の二次利用者 (SU: Secondary User) は既存の周波数 割り当てユーザ (PU: Primary User) への干渉を回避する必 要がある、その中で自身の通信品質を確保するためには、 正確な電波環境推定技術が重要である.現在,実用的な電 波環境推定技術として電波環境データベースに注目を集め ている.SU はデータベースに予め保存される PU からの 受信電力値に関する空間的な分布といった情報を取得する ことにより電波環境認識を行う.これまで車載無線機やス マートフォンといった移動端末が観測した膨大な電波環境 情報から各位置における周波数の利用状況を高精度に構築 される電波環境データベースが提案されている[2].テレ ビ帯域を対象とした実証実験により,従来の距離減衰モデ ルに基づく手法と比較して PU の平均受信電力値の空間的 な分布を精度良く推定できることを明らかにしている.し かし,無線 LAN のように観測期間内に状態遷移する可能 性のあるシステムについては,最終的な平均結果とON状 態のみを抽出した平均受信電力値に差が生じる恐れがあっ た. そこで本研究では, 観測期間内に PU の通信状態が遷 移する場合の電波環境データベースの構築について検討を 行う.1回の観測期間内での受信電力に関する分布変化を 検出することにより, PU の通信状態の遷移点を検出する アルゴリズムを提案する.検出した遷移点を用いて、通信 を行なっている状態のみの受信電力値の取り出しが可能と なり, PU が通信を行なっている状態での平均受信信号電 力値を精度良く推定できる.ここでは特に,有効期間の検 出に焦点を当てたシミュレーション評価を行ない、その有 効性を示す.

2 システムモデル

図 1 に本研究で想定するシステムモデルの概要を示す.本研究では,ON と OFF の 2 状態遷移する PU が 1 台ある環境において観測センサ 1 台が観測を行うこととする.観測センサは観測期間内に T サンプルを取得する.PU の時間的通信状態が遷移するため,観測センサが取得したサンプル y[i] は式 (1) のようになる.

$$y[i] = \begin{cases} w[i], & i = 1, \dots, \tau_1 - 1 \\ x[i] + w[i], & i = \tau_1, \dots, \tau_2 - 1 \\ w[i], & i = \tau_2, \dots, T \end{cases}$$
 (1)

 au_1 と au_2 はそれぞれ OFF \to ON の遷移点 (立ち上がり点) と ON \to OFF の遷移点 (立ち下がり点) である.また,x[i] は PU の送信信号で,w[i] は平均 0,分散 σ^2 の加法性白色ガウス雑音 (AWGN:Additive White Guassian Noise) である. 次に,P は観測センサにおける受信電力値とする時,PU が OFF と ON の時のサンプル値はそれぞれ平均 0,分散 σ^2 と σ^2 + P の正規分布に従うことを仮定し,確率密度関数 (PDF: Probability Density Function) は式 (2) である.

$$\begin{cases} f_0(t) = \frac{1}{\sqrt{2\pi\sigma^2}} \exp^{-\frac{t^2}{2\sigma^2}} \\ f_1(t) = \frac{1}{\sqrt{2\pi(\sigma^2 + P)}} \exp^{-\frac{t^2}{2(\sigma^2 + P)}} \end{cases}$$
 (2)

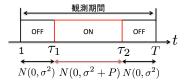


図1 システムモデル

3 遷移点検出による有効期間検出

取得した遷移点込みの全サンプルを一意に平均化を行う場合,真の電力値と差分が生じる問題がある.これに対し,OFF から ON または ON から OFF に一回しか遷移しない場合の遷移点検出法が検討されていた [3].本研究では ON と OFF の遷移が複数ある環境を想定した遷移点検出法を提案する.提案手法では雑音の分散 σ^2 が既知で,受信電力値 P がそれぞれ既知と未知の場合のCUSUM(cumulative sum) と GLR(Generalized Likelihood Ratio) アルゴリズムを用いて遷移点を検出する.分布が既知であるため,ON の PDF 対 OFF の PDF の対数尤度比 $l_1(y[i])$ を式 (3) で定義する.

$$l_1(y[i]) = \ln\left\{\frac{f_1(y[i])}{f_0(y[i])}\right\}$$

$$= \frac{Py^2[i]}{2(P+\sigma^2)\sigma^2} + \frac{1}{2}\ln\left\{\frac{\sigma^2}{P+\sigma^2}\right\}$$
(3)

OFF と ON のみのサンプル値の平均対数尤度比をそれ ぞれ計算すると,以下の式(4)と(5)になる.

$$E_{f_0}\left\{l_1(y[i])\right\} = \int f_0(y) \ln\left\{\frac{f_1(y)}{f_0(y)}\right\} dy = -D(f_0||f_1) \le 0(4)$$

$$E_{f_1}\left\{l_1(y[i])\right\} \ = \int f_1(y) \ln\left\{\frac{f_1(y)}{f_0(y)}\right\} dy = D(f_1||f_0) \ge 0 \ (5)$$

ここで, $D(f_0||f_1)$ と $D(f_1||f_0)$ は f_0 の f_1 と f_1 の f_0 に対するカルパック・ライブラー情報量である.式 (4) と (5) をみると,OFF の時のサンプルの対数尤度比は負であり,ON の場合は正である.同様に計算すると,OFF の PDF 対 ON の PDF の対数尤度比 $l_0(y[i])$ は ON の時のサンプルの対数尤度比は負であり,OFF の場合は正である.

3.1 CUSUM アルゴリズム (σ^2 既知, P 既知)

式(4)(5)の性質を利用すると,対数尤度比の累積和が最大となるように式(6)を遷移点の判定式として定義する.

$$g_t = \max_{k \le t} \left\{ \sum_{i=1}^t l(y[i] - \sum_{i=1}^k l(y[i])) \right\} = \max_{k \le t} \sum_{i=k+1}^t l(y[i])$$
 (6)

 g_t がある閾値 h より大きい場合,分布の変化いわば PU の状態遷移発生として検出する.また P は既知であるため, g_t を式 (7) のように再帰的に計算可能である.

$$g_{t+1} = \{g_t + l(y[t+1]), 0\}^+ \tag{7}$$

3.2 GLR アルゴリズム (σ^2 既知, P 未知)

P が常に既知とは限らないため,ここでは P は $[P_{\min}, P_{\max}]$ にあると仮定し, g_t の計算は式 (9) に従う.

$$g_t = \max_{k \le t} \sum_{i=k+1}^t l(y[i]) = \ln \left\{ \prod_{i=k+1}^k \frac{f_{1,P}(y[i])}{f_0(y[i])} \right\}$$
(8)

$$= \max_{k \le t} \sum_{i=k+1}^{t} \left\{ \frac{Py^{2}[i]}{2(P+\sigma^{2})\sigma^{2}} + \frac{1}{2} \ln \left\{ \frac{\sigma^{2}}{P+\sigma^{2}} \right\} \right\} \quad (9)$$

また,再帰的に計算するのは不可能であるため,以下の 式 (10) として f(P) を定義する.

$$f(P) = \frac{P}{2(P+\sigma^2)\sigma^2}\hat{y} + (t-k)\frac{1}{2}\ln\left\{\frac{\sigma^2}{P+\sigma^2}\right\}$$
 (10)

ここで, $\hat{y} = \sum_{i=k+1}^t y^2[i]$ である.次に,範囲 $[P_{\min}, P_{\max}]$ 内に f(P) が最大となる P を以下の式 (11) によって決定

$$P^* = \begin{cases} P_{\text{max}}, & (t - k) \le \frac{\hat{y}}{P_{\text{max}} + \sigma^2}, \\ \frac{\hat{y}}{t - k} - \sigma^2, & \frac{\hat{y}}{P_{\text{max}} + \sigma^2} \le (t - k) \le \frac{\hat{y}}{P_{\text{min}} + \sigma^2}, \\ P_{\text{min}}, & (t - k) \ge \frac{\hat{y}}{P_{\text{min}} + \sigma^2}. \end{cases}$$
(11)

式 (11) によって得られた P^* より式 (9) に従い, q_t を計算 することが可能である.

3.3 有効期間検出

次に,提案手法における ON となる有効期間の検出手順 を以下の通りに示す.

- i. 各サンプルの対数尤度比 $l_1(y[i])$ と $l_0(y[i])$ を計算す
- ii. CUSUM と GLR アルゴリズムにおける g_t の計算を それぞれ式 (6) と式 (9) に従う .
- iii. $\min\{t: g_t \geq h\}$ を満たす t_a を遷移点として検出する.

また,図2に示したようにCUSUMとGLRアルゴリズム を用いて計算した q_i からピーク値を検出し,それに対応 するサンプル ID を遷移点として報告する.

最後に , 観測センサは検出した遷移点に基づいて ON の みの区間の電力値を抽出し,データベースに報告する.

4 シミュレーション評価

提案手法の有効性を示すために,計算機シミュレーショ ンを行った.シミュレーション諸元を表1に示す.図3 に信号対雑音比 (SNR: Signal-to-Noise Ratio) を変化させ た時に,検出した立ち上がり点と立ち下がり点によって ON 区間を抽出した電力値 P_{ON} と真の電力値 P との差分 $P_{
m diff}$ の特性を示す.ここで, $P_{
m diff}$ は式(12)によって与え られる.

$$P_{\text{diff}} = P - P_{\text{ON}} \tag{12}$$

また,従来手法として PU の通信状態の遷移を考慮せ ず、全サンプルを一意に平均化を行なった場合の特性を示 す.提案手法を用いることで,低SNR領域では従来手法 と比較し約 0.5dB , 高 SNR 領域では約 1.3dB の低減を実 現した.

5 まとめ

高精度な電波環境データベース構築に向け , PU の通信 状態の時間的な変化を考慮した遷移点検出による有効期間 検出法を検討した、シミュレーション評価により、提案手 法を用いることで, センシング期間内に通信状態の遷移が 生じる環境においても受信信号電力を精度よく推定でき、 電波環境データベースの信頼度の向上を示した.

表 1 シミュレーション諸元

SNR	0~20[dB]
$[P_{\min}, P_{\max}]$	[P/2,2P]
σ^2	1
サンプル数	2048
遷移パターン	$OFF \rightarrow ON \rightarrow OFF$
立ち上がり点	512th sample
立ち下がり点	1536th sample
試行回数	10,000

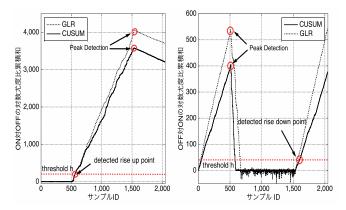


図 2 対数尤度比累積和

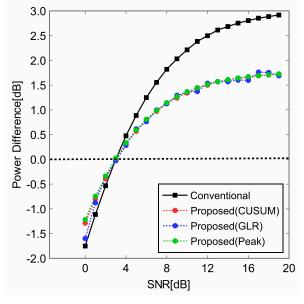


図3 真の電力値との差分

参考文献

- S. Haykin, "Cognitive radio: Brain-empowered wireless communications,"
- K. Sato, M. Kitamura, K. Inage, and T. Fujii, "Measurement-based spectrum database for flexible spectrum management," IEICE Trans. Commun., vol.E98-
- B, no.10, pp.2004-2013, Oct. 2015.
 L.Lai, Y.Fan, and H.V.Poor, "Quickest Detection in Cognitive Radio: A Sequential Change Detection Framework," Proc. IEEE Globecom, Dec. 2008

発表実績

- [A] 王昊,中川洸佑,北村優行,藤井威生,"重み付け協調センシングを用いた無線環境データベースによる状態遷移検出法,"信学総大,B-17-19, March 2014.
 [B] H.Wang, T.Fujii, "Transition detection with Spectrum Database Using Weighted Cooperative Sensing," Proc. IEEE ICUFN, July. 2014.
 [C] 王昊,藤井威生,"重み付け協調センシングおよび電波環境データベースを用いたプライマリユーザの状態遷移検出法の一検討,"信学技報 SR2015-1, May 2015

... , 主著 3 件 (内査読付き国際会議論文1件 , 国際ワークショップ1件) 共著 3 件 (内査読付き国際会議論文 1 件),計 9 件